

福島県工業開発計画 新生ふくしま工業プラン 【概要版】

【目次】

第1章	計画策定の趣旨等	1
第2章	本県工業の現状と課題	2
第3章	工業開発の基本目標	3
第4章	工業開発の展開方向	4
第5章	地域別構想	7

平成27年3月

福島県商工労働部企業立地課

第1章 計画策定の趣旨等

1 計画策定の趣旨と位置づけ

本県では、福島県工業開発条例に基づき、平成22年3月に福島県工業開発基本計画（工業プラン）を策定し、平成26年度を目標年度として計画的に工業開発を推進してきました。

この間、平成23年3月11日に発生した東日本大震災とそれに伴う原子力災害により、本県工業は大きな影響を受けました。

このような中で、本県商工労働行政の指針として策定された「福島県商工業振興基本計画—新生ふくしま産業プラン—」の個別計画として、本県工業開発の基本方向と地区別の基本方針を明らかにするため、新たな「福島県工業開発計画 新生ふくしま工業プラン」を策定するものです。

2 計画期間

平成27年度を初年度とし、平成32年度を目標年度とする6年間の計画です。

3 計画の構成

第2章 本県工業の現状と課題

- 1 本県工業の現状
- 2 本県工業を取り巻く社会経済情勢
- 3 本県工業の課題

各種統計データにより本県工業の現状を示すとともに、社会情勢を踏まえながら工業を取り巻く課題を示します。

第3章 工業開発の基本目標

- 1 目標年次
- 2 基本目標
- 3 地域別目標

現状と課題の分析を踏まえ、目標年次までの数値目標を明確化します。

第4章 工業開発の展開方向

- 1 企業の復旧・復興
- 2 新たな時代をリードする産業の創出
- 3 輸送用機械・電子デバイス関連産業等の振興
- 4 ふくしまの地域資源をいかした産業の振興
- 5 産業クラスターの形成
- 6 技術革新の推進
- 7 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興
- 8 高度産業人材の育成
- 9 工業を支える基盤の整備

基本目標の実現に向け、本県が工業開発を展開するために柱とすべき方向性を示します。

第5章 地域別構想

- 1 県北地域 2 県中地域 3 県南地域 4 会津地域 5 相双地域 6 いわき地域

第2章 本県工業の現状と課題

本章では、「福島県の工業に関する基礎的なデータ」を整理し、工業を取り巻く社会情勢を分析し、本県工業の課題を明確にします。

1 本県工業の現状

○本県工業について

- ・ 製造品出荷額等はリーマン・ショック、東日本大震災により大きな打撃を受けたものの緩やかに回復しています。事業所数、従業者数等は減少傾向が続いています。
- ・ いずれのデータも東北では高位にあります。全国的には20位台前半となっています。
- ・ 産業分類別では「情報通信機械」「業務用機械」「電子部品」が全国比で高くなっています。

2 本県工業を取り巻く社会経済情勢

○東日本大震災及び原子力災害の発生

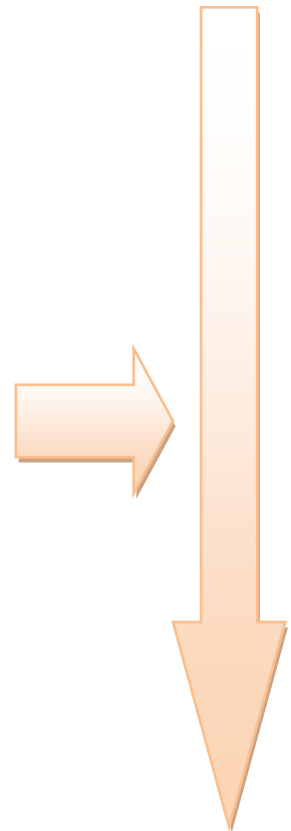
- ・ 被災事業者の事業再開と継続
- ・ 風評被害の払拭、事業者の取引拡大

○人口減少・少子高齢社会の急激な進行

- ・ 産学官の連携による技術支援・研究開発の強化
- ・ 優れた技術力を持つ高度産業人材の育成と確保

○グローバル化の進展とイノベーションの加速化

- ・ 外的要因に左右されない成長産業の育成・集積
- ・ 国際的な取引の拡大



3 本県工業の課題

◆何が求められているのか

- (1) 東日本大震災及び原子力災害からの復興
- (2) 景気変動に強い産業構造の構築
- (3) 高度産業人材の育成
- (4) 企業ニーズに対応した産業基盤の整備

第3章 工業開発の基本目標

本章では、福島県の工業開発を展開する上で、目標年度である平成32年度までに目指すべき姿を基本目標として数値設定することにより明確化します。

1 目標年次

平成27年度を初年度とし、平成32年度を目標年度とします。(6年間)

2 基本目標

(1) 工場立地件数等の目標

- ① 工場立地件数は、450件以上 と見込みます。
- ② ①のうち、過疎地域等への工場立地件数は、156件以上 と見込みます。
- ③ ①のうち、再生可能エネルギー関連産業の工場立地件数は、45件以上 と見込みます。
- ④ ①のうち、医療関連産業の工場立地件数は、45件以上 と見込みます。

(2) 工業に関する数値目標

- ① 製造品出荷額等は、5兆5,200億円以上 と見込みます。
- ② 付加価値額は、1兆7,900億円以上 と見込みます。
- ③ 工業生産活動に従事する従業者数は、158千人以上 と見込みます。
- ④ 工場敷地面積は、4,296ha以上 と見込みます。
- ⑤ 工業用水需要量は、602千m³/日以上 と見込みます。

第4章 工業開発の展開方向

本章では、基本目標を実現するために本県が取り組んでいく施策の展開方向について示します。

① 企業の復旧・復興

(1) 被災事業者の事業再開・継続への支援

◆事業再開・継続支援

(2) 風評の払拭、取引拡大への支援

◆風評払拭・取引拡大支援

② 新たな時代をリードする産業の創出

(1) 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積

◆産学官連携の強化

◆技術開発の推進

◆再生可能エネルギー関連分野に進出しようとする企業への支援

◆販路開拓支援

◆海外展開支援

◆研究拠点の形成

◆再生可能エネルギー関連企業の誘致

(2) 医療関連産業の育成・集積

◆医療ニーズを踏まえた研究開発

◆県内企業への一体的な支援

◆海外の販路開拓支援

◆情報発信と拠点形成

◆医療関連分野の技術を有する企業の誘致

(3) ロボット関連産業の育成・集積

◆産学官連携の強化

◆技術開発の推進

◆ロボット関連分野の技術を有する企業の誘致

③ 輸送用機械・電子デバイス関連産業等の振興

(1) 輸送用機械・電子デバイス関連産業の振興と連携支援

(2) ICT関連産業の振興

④ ふくしまの地域資源をいかした産業の振興

(1) 地域産業6次化の推進

(2) 企業の保有技術をいかした新商品開発の推進

⑤ 産業クラスターの形成

(1) 産学官ネットワークの強化

- ◆産学官連携の推進
- ◆技術開発の支援
- ◆ハイテクプラザによる技術開発・移転の強化
- ◆海外研究者との共同研究支援

(2) 新たな事業の展開に対する支援

- ◆起業支援
- ◆新事業活動への支援

⑥ 技術革新の推進

(1) 大学の技術シーズの活用

(2) 革新的な技術の創造への支援

- ◆革新的なものづくりの技術支援強化
- ◆産学官連携の強化

(3) 知的財産戦略への支援

⑦ 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

(1) 戦略的な企業誘致活動の推進

- ◆トップセールスによる積極的な企業誘致活動
- ◆戦略的な企業誘致活動の展開
- ◆立地環境の効果的な情報発信

(2) 立地企業の振興に向けた支援の充実・強化

- ◆効果的なフォローアップの実施
- ◆取引拡大への総合的な支援の強化
- ◆産業人材育成・確保に関する支援の強化

(3) 企業誘致・立地企業活性化の推進体制の充実

- ◆市町村等との連携による推進体制の強化
- ◆ワンストップサービスによる立地企業支援

⑧ 高度産業人材の育成

(1) 技能・技術の高度化

- ◆テクノアカデミーにおける人材育成
- ◆県内企業の在職者を対象とした産業人材の育成
- ◆産学官連携による技術・技能向上の支援

(2) マネジメント力の育成

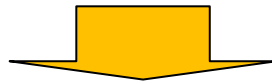
- ◆リーダーシップを発揮する管理・経営者の育成
- ◆高い生産管理能力を有する工場長等の育成
- ◆経営基盤強化につながる製品開発能力の育成

(3) 産業人材全般に共通して求められる能力の育成

- ◆キャリア教育の推進
- ◆産業人材として必要な基礎的能力の育成
- ◆教育に対する支援の充実

⑨ 工業を支える基盤の整備

- (1) 工業用地の確保及び情報発信
- (2) 工業用水の確保
- (3) 産業関連施設等の整備



「福島県商工業振興基本計画－新生ふくしま産業プラン－」の基本方向

- 『将来を支える成長産業が創出されている「ふくしま」の実現』
 - 『産業を支える人と地域が輝いている「ふくしま」の実現』
- そして・・・『工業開発の基本目標の実現』
- ◇工場立地件数の増加、高付加価値化など

本県工業の再生
と
さらなる発展

第5章 地域別構想

本章では、地域の特性を踏まえた工業開発を展開するため、6地域（県北、県中、県南、会津（南会津を含む。）、相双、いわき）の状況と課題、工業開発の方向について示します。

各地域の工業開発の方向

1 県北地域

- 風評の払拭と企業の事業再開を支援
- 新たな工業団地の整備を支援
- 企業間ネットワークの構築を支援
- 研究機関と地場産業との有機的な結合
- 産学官連携による人材育成と企業の高付加価値化

2 県中地域

- 風評の払拭と企業の事業再開を支援
- 産学官ネットワークを活用した企業への技術支援
- 共同研究や新事業創出の支援
- 教育機関等と連携した産業人材育成
- 福島再生可能エネルギー研究所等を核とした関連産業の育成・集積

3 県南地域

- 風評の払拭と企業の事業再開を支援
- 新事業・新技術創出のための取組を支援
- 地域内の産業支援機関の利活用
- 産学官が連携した人材育成等による地域企業の高付加価値化

4 会津地域

- 風評の払拭と地域ブランドの回復
- 地域資源を活用した製品開発を支援
- 会津大学を核とする産学官連携の強化
- テクノアカデミー会津等を活用した高度産業人材の育成
- 交通アクセス向上による企業立地や取引拡大

5 相双地域

- 安全性のPRと事業再開を支援
- ロボット関連産業等の新産業の育成
- LNG受入基地の関連企業の誘致
- 研究開発機関との連携による技術開発
- 相馬港や常磐自動車道等をいかした企業間取引の拡大

6 いわき地域

- 風評の払拭と企業の事業再開を支援
- いわき四倉中核工業団地第2期区域の整備と戦略的な企業誘致
- 大学等との共同研究による技術革新支援、知的財産の取得・活用の支援
- 産学官が連携した産業人材育成と確保
- 充実強化する小名浜港をいかした企業立地